

第2章 大卒初期キャリア研究における日英比較の有効性

—欧州大陸系諸国との比較から—

本章の目的は、高等教育と人材育成を考える上で英国を特に比較対象として取り上げる意義について、これまで本研究グループが携わってきた日欧比較関連研究プロジェクトの成果を元に、明らかにすることにある。

大学での学習と就職との関連について関心は世界的に高まっているが、欧州においてこれらの問題は、長年「学校から職業への移行」として議論されてきた。EU 統合を機に、その関心はますます高くなってきている。ここで論じられてきたのは、高等教育の大衆化と標準化、移行過程の長期化ならびに多様さと不透明さ、社会的不平等の問題、移行支援体制の脆弱さなどである（吉本 2001）。

第1章でも触れているように、本研究グループでも、以前からこの関心の延長線上に日本における課題を位置づけて研究を重ねてきたわけだが、とりわけ、先の『日欧の大学と職業』における調査結果など過去の各種データを再検討した結果、特に英国に関しては、「欧州」ではくくれない、しかもそれが日本と類似している点があることを認識するに至った。結論から先にいってしまえば、いくつかの点から、比較枠組として「欧州」—日本を設定する以前に、「大陸欧州」系諸国(“Continental European” Countries)—英国—日本という比較枠組を設定する方が適当であり、その枠組を念頭に置きながら英国と日本との徹底的な比較考察をすすめることになった。

したがって本章では、第3章以下の企業インタビュー調査の結果を位置づけるための基本的な社会制度枠組を理解するためにも、この枠組での比較研究に入るまでのデータ再検討プロセスを整理する形で、本研究における日英比較枠組の有効性を明示しておきたい。

1. 英国の高等教育制度と進学動向

最初に、英国の高等教育制度について簡単に押さえておくことにしたい。なお本節の叙述は、Woodley & Brennan(2000)（訳書：吉本他編 2004）を筆者がレビューしたものである。

1.1 制度展開の歴史的過程

イギリスのいくつかの大学は、12～13世紀までその歴史をさかのぼることができるが、現在のシステムが形成され、明瞭な原理が確立したのは第二次世界大戦後のことである。戦後学生の側と社会の側の双方から高等教育に対する需要が拡大した結果、システムの実質的な拡大が起こった。それは特に、1960年代後半に高等教育の第二のセクター、すなわちポリテクニクや高等教育カレッジといった「公的」セクターが創設され、その後それらの多くのカレッジが大学に昇格し、また多くの新しい大学が設立されたことによって実現された。さ

らに既存の機関も学生数を増やしていった。1980年代末までに、ポリテクニクと高等教育カレッジは、地位においては大学と競争するまでには至らなかったが、規模の面では諸大学と競合できるようになった。そして、1992年にはポリテクニクが大学の地位の資格を付与された。今日でも、依然として「新」大学、「旧」大学という呼び方はなされているが、旧ポリテクニクは「大学」という地位を得た結果としてある程度アカデミックな志向を強め、多数の「旧」大学は、経済社会への対応という点である種「ポリテクニク」的な形態に変わってきている。

1.2 規模

現在、公的資金を供与される高等教育機関は180校あり、そのうち約100校が大学である。学生数ベースで見ると、大学が全高等教育在学者の80%以上を占めており、残りの学生は、小規模な専門機関か、より大規模かつ総合的な高等教育カレッジに在籍している。規模的には、フルタイム換算（FTE）で学生数15,000人以上が20校（全て大学）、逆に1,000人以下が35校あるが、5,000人以上の学生を抱えるのは101校である。パートタイム学生が20%以上を占めているのは26校のみであり、うち17校が旧ポリテクニクである。大学院生が全学生の80%以上を占めるのは9校であり、40%～80%の大学も4校あるが、ほとんどの「旧」大学では、20%～40%である。一方、「新」大学ではすべて20%以下である。「新」大学では、ビジネス・技術教育評議会（BTEC）のサーティフケートやディプロマのような職業志向のコースを準学士レベルとして提供しているのに対して、「旧」大学は履修のための非職業的なコースを公開講座として提供するケースが多くなってきている。

1.3 カリキュラム

大学はすべて第一学位レベルのプログラムを提供しており、スコットランドの大学を除く大多数はフルタイム3年間の優等学位（honors degree）となっている。特に「新」大学は、本格的な就業体験期間を組み込んだより長期間（通常4年間）の「サンドイッチ」学位を提供している。もっとも、パートタイムでの学習を通して第1学位を得られるものもあるが、こうした学生の多くは、長い時間をかけ、普通学位での卒業を選択する。

1.4 参入要件

典型的には、17～18歳まで中等教育を受け、GCE試験におけるAレベル科目（スコットランドではHigherと呼ぶ）を取得してから、高等教育へと進む。学士課程に入学するための正規の最低資格要件はAレベル試験に2科目合格することであるが、他の入学ルートもある。1つは、GNVQやディプロマのような職業的な資格取得を経由しての編入学であり、もう1つは、一定年齢以上の対象者に限られているが、教育や職業経験をもとに評価される多彩な「受益資格」判定に基づいた入学である。継続教育カレッジなどの特別な「アクセス」

コースを経て進学する者もいれば、公開大学においては入学に際してどんな教育資格も必要としない。

1.5 進学動向

大学とカレッジが 1996-97 年度 にうけ入れた新入学生は 717,000 人である。うち 371,000 人 (52%) が学士課程、24%は準学士課程、残る 24%が大学院課程である。学士課程に限っていえば、イギリスの高等教育進学者は 1990 年代に倍増し、パートタイム学生を含めた純進学率は 1996 年で 41%であった (男 39%、女 43%)。21 歳以上を「成人」とすれば、フルタイムの学部学生の 29%が入学時に成人であるのに対し、パートタイム学生ではそれが 96%にのぼる。特に、若年層の大学 (フルタイムおよびサンドイッチコース学士課程) への進学率 (年齢考慮進学率: Age Participation Index) は 1990/91 年の 19%から 2001/02 年の 36%にまで急増した。さらに、継続教育機関の高等教育課程まで含めれば、18 歳時点でのフルタイム課程への進学率は 65%にまでなっている。

平均年齢は、フルタイム学生で 21 歳、パートタイム学生で 35 歳である。

1.6 小括 ー日本との近似、欧州大陸系諸国との相違

これらを日本と比較した場合に、欧州大陸系諸国をカウンターパートに置いた近似点が 2 点想定される、1 点は、大学 (University) セクターの制度的ないしは社会的な位置づけの近似であり、もう 1 点は、高等教育大衆化の経験と「大卒者」多様化傾向の近似である。この 2 点については、次節で既存データと併せて、最後に詳細をまとめることにしたい。

2. 高等教育から職業への移行に関する日本ー英国ー欧州大陸系諸国の特色

ー『日欧の大学と職業』データから

次に、冒頭で触れた『日欧の大学と職業』のデータから、日本、英国、欧州大陸諸国 10 ヶ国の大卒者の初期キャリア形成の特徴を確認することにしたい。もちろん、欧州大陸系諸国といってもそれぞれに制度枠組において多様であるが、ここではあえて欧州大陸系諸国の平均像を用いながら、日本と英国との比較の有用性を検討していきたい (データは一部、Brennan et al (2001)を参照している)。

この調査は、1998~99 年に、高等教育から職業への移行に関する国際比較研究 (全体のコーディネーターはドイツ・カッセル大学ウルリッヒ・タイヒラー教授、日本側は九州大学吉本圭一助教授) が実施した。欧州 11 ヶ国 (EU9 ヶ国+EU 外 2 ヶ国) と日本とで、国際的に「第 1 学位 first degree」と認められた高等教育修了者 (日本では 4 年制大学卒) を対象として調査をおこない、卒業後 3 年経った 38,000 サンプルと、日蘭の卒業後 7~10 年経った 5,300 サンプルの有効データを得た。調査内容は、高等教育前の経験、高等教育経験、

就職活動状況、その後の職業キャリア、大学教育で学んだことと職業に必要な能力、継続教育経験や必要性などに及んでいる。

2.1 大学入学から卒業までのパターン

そもそも、大学生と言っても、表2.1に示すとおり、日本と欧州諸国には大きな違いがある。まず日本では、多くが18～19歳で入学し、4年間の標準修学年数で卒業する（卒業年齢平均

表2.1 欧州諸国の大学入学・卒業の多様性
(平均値)

	入学年齢 (歳)	在学年数 (年)	卒業年齢(歳) (斜体:標準偏差)
日本	19.3	4.1	23.4 1.53
イタリヤ	19.7	7.2	27.3 3.58
スペイン	19.4	4.8	24.5 3.57
フランス	20.8	2.6	23.6 3.57
オーストリア	20.6	7.0	27.8 5.07
欧州 ドイツ	21.8	5.3	27.2 3.21
オランダ	20.9	4.7	25.7 4.42
イギリス	21.9	3.3	25.6 7.44
ノルウェー	23.3	4.8	28.2 5.80
フィンランド	22.6	6.1	29.0 5.69
スウェーデン	19.4	4.9	24.4 3.52

23.4歳)。それに対して欧州各国では、日本よりも入学・卒業における年齢の多様性が大きく、卒業年齢平均は20代後半の国が多い。標準偏差からわかるように、英国のように10代の高卒進学者と20代後半の成人学生という異なるタイプの学生層を含む国や、イタリア、オーストリアなどのように平均的に在学年数が7年に達している国などがある。

ただし、高等教育進学前の経験を見てみると、ほとんどの者が予備校を含めた「学校」以外の経験をしないまま大学へと進学しているのは日本とスペインくらいであり、こうした「乏しい社会経験」という同質性は、欧州との比較で見た場合の日本の大学生の明確な特徴である。この点、英国には、大学入学時期を多少ずらして、半年から1年ほどボランティアや旅行などの社会経験を積む（ギャップイヤーと呼ばれる）慣習があり、同じく10代の高卒進学者が多い日本とは、多少状況が異なる。

2.2 就職活動の特質

次に、大卒者の就職活動プロセスをみると、表2.2のように、日本では8割前後の卒業生が就職活動をおこない、しかもその95%以上は卒業前に始めている。一方、欧州各国では就職活動をした者の比率自体が日本と比較して低い。活動開始時期の内訳にも、卒業前から始

表2.2 就職活動の開始時期

(択一回答、%)

		就職活動をした				対象数 <small>小計(無回答含む)</small>	就職活動をしなかった	対象数(無回答を含む)	
		内訳(活動=100)							
		卒業前から	卒業時	卒業後から					
日本'88-90年卒業	男性	75.7	97.2	2.5	0.4	857	24.3	1,426	
	女性	85.4	98.2	1.1	0.6	628	14.6	961	
日本'95年卒業	男性	77.0	88.4	1.9	1.1	1,393	22.4	1,808	
	女性	82.8	87.6	1.7	0.8	1,335	16.5	1,613	
欧州'95年卒	ドイツ	男性	63.0	53.6	31.2	14.7	1,329	33.2	2,108
		女性	59.1	40.5	39.2	19.5	929	31.7	1,572
	英国	男性	84.1	50.2	21.3	25.2	1,128	14.2	1,342
		女性	84.0	48.2	20.4	27.2	1,648	14.2	1,963
	スペイン	男性	69.0	23.2	30.0	44.7	874	29.1	1,291
		女性	74.1	21.6	37.7	38.7	1,260	24.9	1,730
	ノルウェー	男性	76.0	57.1	21.7	19.6	1,096	23.2	1,442
		女性	82.7	62.5	23.4	12.5	1,722	16.1	2,082

注) 欧州'95年卒はいくつかの国のみ掲載した

めた者はわずか4割に満たず、卒業後から始めた者が3割近くいる。欧州内でも国ごとの違いが大きい。その中でも英国は、就職活動を卒業前に始めた者が比較的多いが、国内の散らばりも大きい。

就職活動の経路として最も多く利用されていたのは、求人情報誌など各種の求人情報の活用で、日欧ともに6割以上である。欧州各国では、求人の有無を確認せずに会社に直接接触した者も半数を超え、「縁故」や「公共職業安定所」「民間の職業紹介機関」等の利用も日本に比べて高く、全体として卒業生の主体的な就職活動が前提となっていた。日本でも近年就職活動の多様化傾向がみられ、またインターネット・エントリーの利用が日欧で浸透してきている。このことは、次章以降のインタビュー調査において明らかになってきたことでもある。ここで着目しておきたいのは、日本では大学就職部の利用や大学教員との相談は極めて一般的であるのに対して、欧州諸国の場合は就職活動に大学が関与するというのは例外的である。それも国ごとに違いがあり、特に英国などで大学組織の役割が比較的大きいことが分かる。

次に、表2.3から大卒者の就職活動の時期等の特色を見てみると、英国と欧州大陸系諸国の共通性は大きいようにも見える。また、就職活動期間は英国で短く、日本と欧州大陸系諸国で長くなっている。ただし、日本の場合、就職活動期間の長さは在学中の早い時期から求

表2.3 就職活動と初職獲得プロセス

	日本	英国	欧州大陸 10ヶ国
卒業前に就職活動をした比率(%)	97	48	41
接触した会社数(社)	20	28	22
就職活動期間(月)	6.0	4.4	5.8

職活動を行った結果であり、仮に内定しても採用までの期間を待機しているため求職活動期間が長く算出されているに過ぎない。ここで重要なのは、卒業後から就職までの期間が短いという点で、日本と英国との間に共通性を読みとることである。

また、表 2.4のように、大学の就職部あるいはキャリアサービスの利用をみると、欧州大

表2.4 大学などの就職部（キャリアサービス）を利用したか

	(%)		
	日本	英国	欧州大陸 10ヶ国
利用した	63	37	17
就職の決め手となった	21	6	3

陸系諸国と英国とでは全く異なり、日本で6割以上、英国でも4割が大学の組織を活用しており、ここでも日本と英国に類似性が大きいことがわかる。

それでは、なぜ英国で大学のキャリアサービスが発達しているのだろうか。企業の大卒者採用における採用基準も、それを考えるヒントになるであろう。表 2.5は、企業の採用基準である。専攻分野が重要だったという比率は英国でも高いが、英国ではむしろ「人柄」が決定的に重要であり、そして、「推薦や紹介を受けたこと」が「専攻分野」に劣らず重視されている。欧州大陸系諸国の場合にも「人柄」はトップであるが、「専攻分野」がそれと同等に重要となっている。これに対して、日本や英国では「人柄」と「専攻分野」との較差は大きい。ここでは明らかに、英国は大陸系欧州諸国よりも日本の傾向と近く、推薦や紹介に関わる信頼に足る情報流通経路として大学のキャリアサービスが活用されている可能性がある。いずれにせよここからも、日本と英国との間に極めて大きな共通性があることである。

表2.5 初職採用の際の企業の基準（大卒者の観察）

	(%)		
	日本	英国	欧州大陸 10ヶ国
専攻分野	37	54	65
大学の評判、威信	41	23	20
人柄	80	81	73
推薦や紹介を受けたこと	27	46	32

2.3 大卒後3年目の雇用状況

大卒後3年目の卒業生調査時点での就業の状況を表 2.6で見ると、卒業直後に就職していなかった欧州大陸系諸国の卒業生もほとんどが就職し、初期キャリアを歩み始めている。しかし、就業率に換算してみても、日本や英国と欧州大陸系諸国との間には開きがあり、このことは、長期継続雇用やフルタイム雇用などの指標で見ると一層はっきりしてくる。事業所

の特質からもさまざまな情報を読みとることができるが、ここでは2点だけ指摘しておくことにする。欧州大陸系諸国では、一方で公的セクターへの就職者が多く、英国、日本と、その比率は下がっていく。これは、国営企業の経済に占める大きさを反映するものでもある。他方で、企業規模をみると、欧州大陸系諸国では中小規模の企業への就職者も多いのに対して、英国ではもっとも大企業就職者の比率が高くなっている。

表2.6 大卒4年後の雇用状況

	(%)		
	日本	英国	欧州大陸 10ヶ国
就業率(自営を含む)	89	87	83
長期雇用	91	82	77
フルタイム	96	93	89
公的セクター	22	37	38
私的セクター	68	52	46
企業規模 1~100人	32	37	44
101~1,000人	24	26	26
1,001~10,000人	25	24	19
10,001人以上	8	13	10

2.4 高等教育と職業との関係性

これまで、日本と英国とで基本的な共通の傾向を多く見いだした。しかし、高等教育と職業の関係についての卒業生の主観的な評価を質問してみると、表2.7からまったく別の傾向が見られる。すなわち、英国でも欧州大陸系諸国でも、今の仕事と大学での専攻分野が基本的に対応していると評価する者が4割近いのに対して、日本はその半分である。「現在の仕事は、自分の学歴に全くふさわしい」という回答は、日本では英国や欧州大陸系諸国の3分の1以下である。

それでも詳細にみれば、表2.8のように、「専攻分野はあまり関係ない」仕事をしていたり、「高等教育での学習とは全く関係ない」という仕事をしている比率は日本と英国で多く、欧州大陸系諸国で少ない。

表2.7 現在の職業における学位の適切さ

	(%)		
	日本	英国	欧州大陸 10ヶ国
自分の専門分野が現在の仕事に一番ピッタリ合っている	23	37	39
現在の仕事は、自分の学歴に全くふさわしい	12	40	36

表2.8 現在の仕事と高等教育との関係

	(%)		
	日本	英国	欧州大陸 10ヶ国
専攻分野はあまり関係がない	28	22	9
高等教育での学習とは全く関係ない	14	17	7
仕事では在学中に獲得した知識や技能を使っている	22	48	54
現在の仕事は大学入学したての頃の期待に合致している	23	42	37

2.5 高等教育の中長期的効用

日本と英国では比較的短期に高等教育段階を駆け抜けて、しかも大学卒業直後に就職先を見つけることができる。しかし、反面ではその仕事は高等教育での学習とは全く関係ないものであったりする。高等教育はどのような意味で卒業生の人生に影響を及ぼしているのか、表2.9でその効用の各次元を比較してみた。すなわち、どの国の卒業生も「人格の発達」にとっての大学教育の効用を高く評価しているが、それに次ぐ評価があるのは、日本と英国では「長期的なキャリアの展望」であり、欧州大陸系諸国では「満足のいく仕事を見つける」ことなのである。

つまり、日本と英国では、同じく職業生活をみても、卒業直後についての効用よりも、その後の長期的な効用の方が高いと考え、欧州大陸系では長期的な効用よりも、大学をでることによって職業キャリアの出発点となることの効用を高く評価している。

表2.9 大学で学んだことはどの程度役立っているか

	(%)		
	日本	英国	欧州大陸 10ヶ国
満足のいく仕事を見つける上で	48	52	63
長期的なキャリアを展望する上で	51	66	59
人格の発達の上で	67	78	68

3. まとめ — 「大陸欧州」系諸国をカウンターパートとした、日英比較の有用性

以上、既存データの整理・検討から、日本—英国—欧州大陸系諸国の高等教育と学卒者の初期キャリア形成パターンをみてきたが、学卒者の就職をめぐる状況や方向性において、日本と欧州との間で基本的に大きな差異がある領域が多いことを再認識すると同時に、同じ欧州の中でも英国と大陸系諸国との間の差異が大きく、むしろ日本と英国との間でのさまざま

の共通の傾向があることも明らかになった。まとめると、以下の4点に集約される。

①高等教育大衆化の経験と「大卒者」の多様化傾向の近似

日本では高等学校卒業時点での大学進学率はほぼ50%近い水準であり、さらに、専門学校まで含めれば70%近くが進学している。一方英国では、第1節で触れたように、旧ポリテクニクの大学昇格による高等教育の二元構造解消で制度的に大学生が一気に増加したこと、若年層の大学進学率(API)の上昇などがおこっている。このことは、日英両国共通して、「大卒者」の多様化、言い換えると、「大卒者=将来社会の指導者層を担うべきエリート人材」と位置づけられなくなっていることを意味する。これがまず両国に共通する点であり、また、大学セクターでの急激な大衆化を経験していない多くの欧州大陸系諸国と異なる点である。

②中等教育と高等教育との接続関係の近似

第1節、および第2節で見たように、英国の場合、他の欧州大陸系諸国に比べて入学年齢が若く、日本に近い。英国の場合は10代の高卒進学者と20代後半の成人学生という異なるタイプの学生層を含むが、旧大学セクターだと8割以上が前者である。また、日本、英国共に、大学入学前に労働経験などの活動をまったくしないまま大学へ進学していく層が大半を占めており、これは入学前に労働などの経験をする者が3～4割はいる他の欧州大陸系諸国とは様相を異にする。

③大学の制度的ないしは社会的位置づけの近似

大学の標準年限は日本が4年、英国が3年であるが、ISCED基準による第1学位は共に学士(Bachelor)である。それに対して、「欧州大陸」系諸国、特にドイツやオランダでは、大学は標準年限4年だが標準的在籍年限が6年であることなどから第1学位は修士(Master)であると位置づけており、第1学位取得の年限で短期と長期に区分すれば、日本と英国の大学は短期、欧州大陸系諸国の大学はほとんど長期に入る。また、第2節で触れたように、在学中の就業体験と大学での学習内容との関連性の薄さは日本と英国の特徴であり、第2節では触れなかったが、大学での平均勉強時間を同じデータを使ってみると英国は日本とほぼ同じであり、これは欧州の中でも低い部類に入る。さらに、専門職養成機能についても、日本と英国の場合、大学は職業的な進路を模索する段階として位置づけられ、専門職養成は進路模索後の大学院レベルで議論すべき課題となっている。それに対して「大陸欧州」系諸国の場合、専門職養成は大学レベルでの課題として位置づけられている。ドイツやオランダのように高等職業教育が別の高等教育機関として存在している国と、日本や英国とは、明らかに異なっている。

④就職への移行プロセスの近似

第2節で見てきたように、英国では、就職活動を大学卒業前から始める者が多く、さらに就職活動の際に大学の就職部や就職情報室を利用している学卒者が他の欧州大陸系諸国に比べて非常に多い。それは日本ほどではないが、大学が就職への移行プロセスに果たす役割が大きいという点では、近似している。

以上のような理由から、高等教育と人材育成において、特に高等教育サイドから眺めてみた場合に、日本と英国との共通性を前提とした比較、言い換えると、日本とも「大陸欧州」とも違う英国を日本と「大陸欧州」との間に位置づけた形での比較が枠組として有効だと考えられることが分かるだろう。

再度強調しておくが、日本と英国が「同じ」である、と言っているのではない。異なった社会同士を並べて考察しようとする時、単に異なるものを「異なるもの」として認識する姿勢だけでは何も得られない。重要なのは、「似て非なる」ものとしての認識、つまり、違うことを前提としつつ相対的な共通性を見いだそうとするような態度であり、そうした対象が見つければ、比較という作業の有用性は増す。その意味で、日欧の高等教育と人材育成を考察する時、英国という存在は日本にとって「似て非なる」ものとして認識できる、と言っているのである。当然、以下の各章では、日本と英国との比較でインタビュー事例分析が展開されるが、これらの事例分析は、あくまで「大陸欧州」系諸国を念頭においた形で、「似て非なる」日本と英国の比較が展開される。

【参考文献】

BRENNAN, John, JOHNSTON, Brenda, SHAH, Tarla, WOODLEY, Alan and LITTLE, Brenda (2001) “The Employment of UK Graduates: Comparisons with Europe and Japan” Higher Education Funding Council for England

WOODLEY, Alan and BRENNAN, John (2000) ‘Higher Education and Graduate Employment in the United Kingdom’ “European Journal of Education”, vol.35, No.2, pp.239-249
(中島弘和訳 (2004) 「イギリスにおける高等教育と学卒者の雇用」 吉本圭一・稲永由紀・中島弘和編『欧州の高等教育と労働市場(高等教育研究叢書 No.77)』広島大学高等教育研究開発センター、120-132 頁)

吉本圭一編 (2001) 『日欧の大学と職業』 日本労働研究機構